

令和元年度

大阪市港営事業会計決算書

報告第32号

令和元年度大阪市港営事業会計決算報告について

令和元年度大阪市港営事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 欠損金処理計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	松 井	淑 子
同	大 内	啓 治
同	西 川	ひろじ

の意見を付けて報告する。

令和2年9月11日

大阪市長 松 井 一 郎

目 次

1. 事業報告書	1頁
2. 損益計算書	10頁
3. 剰余金計算書	14頁
4. 欠損金処理計算書	16頁
5. 貸借対照表	17頁
6. キャッシュ・フロー計算書	20頁
7. 収益費用明細書	21頁
8. 固定資産明細書	28頁
9. 企業債明細書	32頁
10. 決算報告書	38頁
11. 会計書類に関する注記	42頁

令和元年度大阪市港営事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

ア 本市の港湾施設提供事業は、岸壁などの港湾の基本施設の整備に合わせ、荷役機械等の荷さばき施設を整備し、総合的かつ合理的な港湾荷役能力を確保するとともに国際貿易港としての機能の充実を図り、本市の発展と市民生活の向上に寄与すべく努めてまいりました。

令和元年度は、既存埠頭の再編や設備の更新工事などを実施しました。

イ 大阪港埋立事業といたしましては、臨海部としての特性を活かしながら大阪都市圏の物流拠点として総合的な流通機能の充実を図るとともに、社会経済情勢の要請に応じた臨海部における新たな開発エリアを創出することを目的に、臨海部の整備を推進してまいりました。

令和元年度は、夢洲地区の埋立を実施するなど、事業の進捗に努めました。また、土地の売却につきましては、4件5万5千㎡の売却契約を締結いたしました。

ウ 本年度の港営事業会計の経営収支につきましては、収益は夢洲埠頭用地等の売却による特別利益が発生したことなどにより141億5,238万2,983円となったのに対し、費用は土地造成勘定評価損等による特別損失が発生したことなどにより120億5,268万5,356円となり、差引20億9,969万7,627円の利益となっております。これに、前年度からの繰越欠損金1,493億7,533万1,759円と合わせますと、当年度末での未処理欠損金は1,472億7,563万4,132円となりました。

今後、港湾機能の充実や土地利用の促進に一層努めるとともに、事業運営の効率化を推進し、経営の健全化を図っていく所存であります。

(2) 議会議決事項

(平成31年3月13日)

1. 平成31年度大阪市港営事業会計予算

令和元年9月18日

1. 平成30年度大阪市港営事業会計予算繰越報告について
2. 平成30年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

令和元年10月9日

1. 訴訟の提起について（港湾局関係）

令和元年10月25日

1. 平成30年度大阪市港営事業会計決算報告について

令和元年12月12日

1. 大阪市事務分掌条例の一部を改正する条例
2. 大阪港湾局の共同設置に関する協議について
3. 市の区域内に新たに生じた土地の確認について（此花区）
4. 北港埋立てに伴う区の区域の変更に関する条例の一部を改正する条例
5. 町の区域の変更について（此花区）

令和2年3月26日

1. 令和2年度大阪市港営事業会計予算

2. 大阪市港湾施設条例の一部を改正する条例

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	あて名	件名	免許、認可又は許可年月日	指令の領要
平成年月日 31. 4. 25	大阪港湾 管理者大阪市	大阪港内第8区（北港南地区52免許2工区-1）公有水面埋立に係る区域分割について	令和年月日 元. 5. 21	許可
〃	〃	大阪港内第8区（北港南地区56免許2工区-2）公有水面埋立に係る区域分割について	〃	〃
令和 元. 9. 10	〃	大阪港内第8区（北港南地区52免許2工区-9）公有水面埋立に係る竣功について	元. 9. 18	認可
〃	〃	大阪港内第8区（北港南地区56免許2工区-7）公有水面埋立に係る竣功について	〃	〃

(4) 職員に関する事項

1. 令和2年3月末日における職員の在籍人員は89名で、すべて損益勘定所属人員であります。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

1. 大阪市港湾施設条例を改正して、令和元年10月1日から使用料を次のとおり改定しました。

ア コンテナ搬送用台車置場使用料

専用使用料 1平方メートルまでごとに 1月 394円

イ 荷役機械使用料

揚力30.5トン（電動機、重量物用橋型）1台30分につき 44,550円

ウ 荷さばき地使用料

1 一般使用料

1平方メートルまでごとに 1日

特級	12円98銭
1級	11円74銭
2級	8円53銭
3級	7円64銭
4級	6円39銭

2 専用使用料

1平方メートルまでごとに 1月

特級	394円
1級	331円
2級	201円
3級	180円
4級	148円

エ 上屋使用料

1 一般使用料

1平方メートルまでごとに 1日

高床式

特級	37円54銭
1級	28円8銭

低床式		
特級		35 円 24 銭
1 級		25 円 73 銭
2 級		24 円 54 銭
3 級		22 円 41 銭
4 級		20 円 27 銭
2 専用使用料		
1 平方メートルまでごとに	1 月	
高床式		
特級		1,141 円
1 級		853 円
低床式		
特級		1,067 円
1 級		779 円
2 級		703 円
3 級		639 円
4 級		565 円
オ 船客上屋使用料		
1 一般使用料		
1 平方メートルまでごとに	1 日	
(1) 事務所又は待合所として使用する場合		
1 級		56 円 58 銭
2 級		46 円 98 銭
(2) 集会、展示会その他これらに類する催しのために使用する場合		
1 級		113 円
2 級		87 円
2 専用使用料		
1 平方メートルまでごとに	1 月	
1 級		1,696 円
2 級		1,418 円
カ 青果物上屋使用料		
1 一般使用料		
1 平方メートルまでごとに	1 日	
1 級		51 円 96 銭
2 級		36 円 52 銭
2 専用使用料		
1 平方メートルまでごとに	1 月	
1 級		1,122 円
2 級		1,089 円
キ コンテナ用電源設備使用料		
1 長さが 6.1 メートル以下のコンテナのために使用する場合		
24時間までごとに	1 個	2,453 円

	ただし、他のコンテナの上部に積み重ねて使用するときは、		
	24時間までごとに	1 個	2,032 円
2	長さが 6.1 メートルを超えるコンテナのために使用する場合		
	24時間までごとに	1 個	4,050 円
	ただし、他のコンテナの上部に積み重ねて使用するときは、		
	24時間までごとに	1 個	3,207 円
ク	荷さばき地施設附設事務所使用料		
1	一般使用料		
	1 平方メートルまでごとに	1 日	
	特級		39 円 49 銭
	1 級		26 円 21 銭
	2 級		24 円 54 銭
2	専用使用料		
	1 平方メートルまでごとに	1 月	
	特級		1,174 円
	1 級		779 円
	2 級		725 円
ケ	旅客乗降用渡橋使用料		
	24時間までごとに	1 台	51,260 円
コ	貯炭場使用料		
	専用使用料		
	1 平方メートルまでごとに	1 月	88 円 63 銭

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
港 湾 施 設 提 供 事 業		842,609,092	
		円	
既 存 埠 頭 の 再 編	一 式	662,478,572	埠頭用地の大阪港埋立事業からの購入等
港 区 WX 号 上 屋	一 式	24,714,174	防水扉更新
南 港 Q-1 号 上 屋	一 式	24,191,305	受変電設備更新等
南 港 I-1 号 上 屋	一 式	24,114,631	受変電設備更新等
北港白津1号上屋附設事務所	一 式	22,506,000	空調和設備更新
港 区 UV 号 上 屋	一 式	20,958,300	防水扉更新
大 正 鋼 材 上 屋	一 式	12,943,689	設計業務等
咲 洲 国 際 船 客 上 屋	一 式	9,790,000	空調和設備更新
南 港 K-1 号 上 屋	一 式	6,710,000	防水扉更新
南 港 I-10 号 上 屋	一 式	5,636,416	屋根強化
浮 島 1 号 上 屋	一 式	4,783,900	電気設備更新
港 区 0 号 上 屋	一 式	4,747,600	電気設備更新
安 治 川 10 号 上 屋	一 式	4,672,800	電気設備更新等
港 区 N 号 上 屋	一 式	4,433,000	電気設備更新
南 港 G-1 号 上 屋	一 式	2,475,000	給湯用温水器
港 区 Z 号 上 屋	一 式	2,396,864	屋根強化
中 央 1 号 上 屋	一 式	1,754,122	屋根強化
南 港 Q-3 号 上 屋	一 式	571,803	屋根強化
梅 町 2 号 上 屋	一 式	455,233	屋根強化
そ の 他	一 式	2,275,683	軽貨物自動車・工具・器具・備品買入等
大 阪 港 埋 立 事 業		3,235,741,184	
埋 立 事 業		1,922,893,539	
鶴 浜		33,121,000	埋立等
夢 洲		1,889,772,539	埋立等
関 連 事 業		1,312,847,645	
下 水 道		1,010,722,688	下水道施設移管費用等
そ の 他		302,124,957	設備改良等
計		4,078,350,276	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 主な保存工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
港 湾 施 設 提 供 事 業		円 312,181,940	
荷 役 機 械 補 修 工 事	一 式	10,789,877	重量物吊上げ用多目的クレーン1基の補修等 上屋、荷さばき地等の補修塗装、電気設備等の補修
上 屋 倉 庫 補 修 工 事	一 式	301,392,063	
大 阪 港 埋 立 事 業		154,195,203	
一 般 管 理 費	一 式	154,195,203	集客施設等の補修

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分			本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
					増 △ 減	比 率	
荷 役 機 械	一 般	施 設 数	2基	2基	0基	% 0	年度末現在
		稼 働 時 間	711時間	694時間	17時間	2.4	
上 屋	上 屋	施 設 数	80棟	81棟	△ 1棟	△ 1.2	年度末現在
		面 積	237,471㎡	240,337㎡	△ 2,866㎡	△ 1.2	〃
倉 庫	附 設 事 務 所	施 設 数	48ヵ所	48ヵ所	0ヵ所	0	〃
		面 積	13,699㎡	13,699㎡	0㎡	0	〃
庫	貯 炭 場	面 積	3,052㎡	4,902㎡	△ 1,850㎡	△ 37.7	〃
	荷 さ ば 地	面 積	987,271㎡	985,421㎡	1,850㎡	0.2	〃

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	円	%	円	%	
港湾施設提供事業収益	5,810,427,171	41.1	4,841,106,230	39.6	969,320,941
営業収益	4,614,097,169	32.6	4,610,635,316	37.7	3,461,853
荷役機械収益	39,094,058	0.3	37,494,223	0.3	1,599,835
上屋倉庫収益	4,575,003,111	32.3	4,573,141,093	37.4	1,862,018
営業外収益	132,270,184	0.9	227,670,914	1.9	△ 95,400,730
国庫補助金	126,196,911	0.9	153,035,000	1.3	△ 26,838,089
雑収益	2,171,122	0.0	3,693,038	0.0	△ 1,521,916
長期前受金戻入	3,902,151	0.0	0	0.0	3,902,151
引当金戻入	0	0.0	70,942,876	0.6	△ 70,942,876
特別利益	1,064,059,818	7.6	2,800,000	0.0	1,061,259,818
大阪港埋立事業収益	8,341,955,812	58.9	7,392,646,687	60.4	949,309,125
営業収益	8,180,598,006	57.7	7,208,633,707	58.9	971,964,299
土地売却収益	5,085,461,133	35.9	4,282,376,942	35.0	803,084,191
土地賃貸料収益	2,481,821,600	17.5	2,317,967,277	18.9	163,854,323
その他営業収益	613,315,273	4.3	608,289,488	5.0	5,025,785
営業外収益	145,904,120	1.1	184,012,980	1.5	△ 38,108,860
受取利息及び配当金	81,029,671	0.6	81,051,532	0.7	△ 21,861
長期前受金戻入	247,249	0.0	206,327	0.0	40,922
雑収益	64,472,397	0.5	39,804,319	0.3	24,668,078
引当金戻入	154,803	0.0	62,950,802	0.5	△ 62,795,999
特別利益	15,453,686	0.1	0	0.0	15,453,686
計	14,152,382,983	100	12,233,752,917	100	1,918,630,066

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	円	%	円	%	
港湾施設提供事業費用	1,759,575,676	14.6	2,411,236,667	22.7	△ 651,660,991
営業費用	1,420,476,819	11.8	1,419,816,289	13.4	660,530
人件費	208,817,361	1.7	191,146,521	1.8	17,670,840
経費	1,211,659,458	10.1	1,228,669,768	11.6	△ 17,010,310
営業外費用	87,064,908	0.7	109,086,851	1.0	△ 22,021,943
特別損失	252,033,949	2.1	882,333,527	8.3	△ 630,299,578
大阪港埋立事業費用	10,293,109,680	85.4	8,179,145,689	77.3	2,113,963,991
営業費用	3,753,411,354	31.1	3,801,970,424	35.9	△ 48,559,070
営業外費用	3,278,820,348	27.2	3,238,518,340	30.6	40,302,008
特別損失	3,260,877,978	27.1	1,138,656,925	10.8	2,122,221,053
計	12,052,685,356	100	10,590,382,356	100	1,462,303,000

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和年月日 元. 9. 26	夢洲3区盛土工事	円 1,263,900,000	東洋・久本特定建設工事共同企業体

(注) 契約金額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に充てるための企業債	円 128,656,238,884	円 (2,223,000,000) 9,385,000,000	円 (11,855,458,962) 19,017,458,962	円 119,023,779,922
証券発行債	76,471,000,000	(2,223,000,000) 9,385,000,000	(3,728,000,000) 4,598,000,000	81,258,000,000
財務省借入金	3,073,409,382	0	498,542,230	2,574,867,152
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構借入金	10,227,729	0	10,227,729	0
地方公共団体金融機構借入金	342,861,773	0	62,789,003	280,072,770
その他借入金	48,758,740,000	0	(7,555,900,000) 13,847,900,000	34,910,840,000
その他の企業債	166,000,000	110,000,000	0	276,000,000
証券発行債	166,000,000	0	0	166,000,000
財務省借入金	0	110,000,000	0	110,000,000
計	128,822,238,884	(2,333,000,000) 9,495,000,000	(11,855,458,962) 19,017,458,962	119,299,779,922

(注) 当年度発行額及び当年度償還額の上段()書きは、企業債の借替額を含まない。

2. 一時借入金

なし

(一時借入金限度額 20,000,000,000円)

5. そ の 他

(1) 一般会計繰出金の使途について

平成21年度に、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる特定調停に基づく損失補償金の支払いを、港営事業会計の特別損失に計上しました。その際当該財源として、制度上の制約があることから一般会計において16,400,000,000円の第三セクター等改革推進債を発行し、港営事業会計が同額を一般会計からの繰入金として特別利益に計上しました。そのことによって、一般会計において元金の償還及び利息の支払いを行うことに対して、本来負担すべき港営事業会計から一般会計に繰出しを行っております。令和元年度に繰出しを行っている2,560,494,000円のうち、2,342,840,000円は元金相当分であり、事業の経常的な活動ではありませんが、営業外費用に計上しております。

令和元年度大阪市港営事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I 港湾施設提供事業

1. 営業収益		円	
(1) 荷役機械収益	39,094,058		円
(2) 上屋倉庫収益	<u>4,575,003,111</u>		<u>4,614,097,169</u>
2. 営業費用			
(1) 荷役機械運営費	50,074,084		
(2) 上屋倉庫運営費	838,855,555		
(3) 減価償却費	524,775,317		
(4) 資産減耗費	<u>6,771,863</u>		<u>1,420,476,819</u>
営業利益			円 <u>3,193,620,350</u>
3. 営業外収益			
(1) 国庫補助金	126,196,911		
(2) 雑収益	2,171,122		
(3) 長期前受金戻入	<u>3,902,151</u>		<u>132,270,184</u>
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	85,594,475		
(2) 繰延勘定償却	5,400		
(3) 雑支出	<u>1,465,033</u>		<u>87,064,908</u> <u>45,205,276</u>
経常利益			<u>3,238,825,626</u>
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,061,993,810		
(2) その他特別利益	<u>2,066,008</u>		<u>1,064,059,818</u>
6. 特別損失			
(1) 災害による損失	188,418,711		
(2) 減損損失	<u>63,615,238</u>		<u>252,033,949</u> <u>812,025,869</u>
当年度純利益			<u>4,050,851,495</u>

II 大阪港埋立事業

1. 営業収益		円		
(1) 土地売却収益	5,085,461,133			
(2) 土地賃貸料収益	2,481,821,600		円	
(3) その他営業収益	613,315,273		8,180,598,006	
2. 営業費用				
(1) 土地売却原価	2,706,095,103			
(2) 一般管理費	930,060,289			
(3) 減価償却費	117,215,808			
(4) 資産減耗費	40,154		3,753,411,354	
営業利益				円
				4,427,186,652
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	81,029,671			
(2) 長期前受金戻入	247,249			
(3) 雑収益	64,472,397			
(4) 引当金戻入	154,803		145,904,120	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	467,935,106			
(2) 繰延勘定償却	439,442			
(3) 一般会計繰出金	2,560,494,000			
(4) 雑支出	249,951,800		3,278,820,348	△ 3,132,916,228
経常利益				1,294,270,424
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	11,053,798			
(2) その他特別利益	4,399,888		15,453,686	
6. 特別損失				
(1) 災害による損失	4,850,000			
(2) 固定資産売却損	58,589			
(3) 土地造成勘定評価損	2,167,208,166			
(4) 減損損失	1,088,761,223		3,260,877,978	△ 3,245,424,292
当年度純損失				1,951,153,868
港営事業				
当年度純利益				2,099,697,627

令和元年度大阪市港営

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰		
		再積立	評価金	受贈財産額
		国庫補助金		
前年度末残高	円 244,414,803,826	円 123,038,770	円 182,632,665	円 463,471,430
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	244,414,803,826	123,038,770	182,632,665	463,471,430
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	244,414,803,826	123,038,770	182,632,665	463,471,430

事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

余 金			金		資 本 合 計
工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処埋金 欠損金	利益剰余金合計	
円 78,307,310	円 3,340,446,379	円 4,187,896,554	円 △ 149,375,331,759	円 △ 149,375,331,759	円 99,227,368,621
0	0	0	0	0	0
78,307,310	3,340,446,379	4,187,896,554	(繰越欠損金) △ 149,375,331,759	△ 149,375,331,759	99,227,368,621
0	0	0	2,099,697,627	2,099,697,627	2,099,697,627
0	0	0	2,099,697,627	2,099,697,627	2,099,697,627
78,307,310	3,340,446,379	4,187,896,554	(当年度未処理欠損金) △ 147,275,634,132	△ 147,275,634,132	101,327,066,248

令和元年度大阪市港営事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 欠 処 理 金
当 年 度 末 残 高	円 244,414,803,826	円 4,187,896,554	円 △ 147,275,634,132
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	244,414,803,826	4,187,896,554	(繰越欠損金) △ 147,275,634,132

令和元年度大阪市港営事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		円	30,340,774,855	
ロ 建 物	30,989,976,657			
減価償却累計額	<u>△ 27,633,481,025</u>		3,356,495,632	
ハ 構 築 物	5,356,462,807			
減価償却累計額	<u>△ 4,865,191,910</u>		491,270,897	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,300,276,368			
減価償却累計額	<u>△ 3,134,049,058</u>		166,227,310	
ホ 船 舶	1,056,634,639			
減価償却累計額	<u>△ 1,056,634,637</u>		2	
ヘ 車 両 運 搬 具	16,067,107			
減価償却累計額	<u>△ 13,884,339</u>		2,182,768	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,223,230,960			
減価償却累計額	<u>△ 772,288,097</u>		450,942,863	
チ リ ー ス 資 産	7,092,000			
減価償却累計額	<u>△ 236,400</u>		6,855,600	
リ 建 設 仮 勘 定			<u>720,207,711</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計				円 35,534,957,638

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金			6,193,000,000	
ロ 出 資 金			4,044,000,000	
ハ 土 地 年 賦 未 収 金	2,079,487,833			
貸倒引当金	<u>△ 7,070,259</u>		2,072,417,574	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	34,188,229			
貸倒引当金	<u>△ 11,774,142</u>		22,414,087	
ホ そ の 他 投 資			<u>74,119,436</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				円 <u>12,405,951,097</u>
固 定 資 産 合 計				円 47,940,908,735

2. 土 地 造 成 勘 定

(1) 完 成 土 地			163,652,274,555	
(2) 未 成 土 地			<u>24,916,558,642</u>	
土 地 造 成 勘 定 合 計				円 188,568,833,197

3. 流動資産		円	
(1) 現金・預金		円	271,105,665
(2) 未収金	2,654,869,492		
貸倒引当金	<u>△ 33,127,304</u>		2,621,742,188
(3) 貯蔵品			335,721
(4) 短期貸付金			17,400,000,000
(5) 前払費用			158,264
(6) 前払金			638,122,080
(7) その他流動資産			<u>25,500,000</u>
流動資産合計			20,956,963,918
4. 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金			<u>1,033,517</u>
繰延勘定合計			<u>1,033,517</u>
資産合計			<u><u>257,467,739,367</u></u>

負 債 の 部

5. 固定負債			
(1) 企業債			106,249,133,167
(2) リース債務			5,437,200
(3) 引当金			550,741,907
(4) 繰延年賦売却損益			756,424,328
(5) その他固定負債			<u>30,418,871,500</u>
固定負債合計			137,980,608,102
6. 流動負債			
(1) 企業債			13,050,646,755
(2) リース債務			1,418,400
(3) 未払金			2,243,027,674
(4) 前受金			102,293,309
(5) 引当金			52,516,215
(6) 預り金			<u>2,643,374,710</u>
流動負債合計			18,093,277,063

7. 繰延収益		円
(1) 長期前受金	805,963,758	
(2) 収益化累計額	<u>△ 739,175,804</u>	
繰延収益合計		<u>66,787,954</u>
負債合計		156,140,673,119

資 本 の 部

8. 資本金		244,414,803,826
--------	--	-----------------

9. 剰余金（欠損金）

(1) 資本剰余金		円
イ 再評価積立金	123,038,770	
ロ 受贈財産評価額	182,632,665	
ハ 国庫補助金	463,471,430	
ニ 工事負担金	78,307,310	
ホ その他資本剰余金	<u>3,340,446,379</u>	
資本剰余金合計		4,187,896,554
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>147,275,634,132</u>	
欠損金合計		<u>147,275,634,132</u>
剰余金合計		<u>△ 143,087,737,578</u>
資本合計		<u>101,327,066,248</u>
負債資本合計		<u>257,467,739,367</u>

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産5,775,633,801円、流動資産627,338,150円、固定負債4,133,477,336円、流動負債655,450,487円をそれぞれ消去している。

令和元年度大阪市港営事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
	当年度純利益	2,099,697,627
	減価償却費	641,991,125
	繰延勘定償却	444,842
	有形固定資産除却費	6,763,988
	土地造成勘定評価損	2,167,208,166
	減損損失	1,152,376,461
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	402,966
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,805,685
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,706,817
	長期前受金戻入額	△ 4,149,400
	その他特別利益	△ 6,465,896
	受取利息及び受取配当金	△ 81,029,671
	分納利息	△ 26,313,059
	支払利息	513,586,889
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,072,989,019
	土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	275,206,890
	土地造成勘定の増減額 (△は増加)	273,465,764
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 411,569,864
	繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	248,999,079
	未払金の増減額 (△は減少)	147,709,109
	預り金の増減額 (△は減少)	20,257,480
	その他	△ 597,210,709
	小計	5,367,283,900
	利息及び配当金の受取額	107,342,730
	利息の支払額	△ 782,202,850
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,692,423,780
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 341,632,076
	有形固定資産の売却による収入	11,833,738
	国庫補助金等による収入	10,340,082
	工事負担金による収入	12,185,954
	基金からの繰入れによる収入	1,341,390
	基金への繰出しによる支出	△ 807,324
	短期貸付金の増減額 (△は増加)	5,200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,893,261,764
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,223,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,855,458,962
	その他の企業債による収入	110,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 1,096,010
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,523,554,972
	資金増加額 (又は減少額)	62,130,572
	資金期首残高	208,975,093
	資金期末残高	271,105,665

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1	港湾施設 提供事業収益			5,810,427,171 円	
	1 営業収益			4,614,097,169	
		1 荷役機械収益		39,094,058	
			使 用 料	39,094,058	
		2 上屋倉庫収益		4,575,003,111	
			使 用 料	3,665,615,225	
			そ の 他 収 益	909,387,886	
	2 営業外収益			132,270,184	
		1 国庫補助金		126,196,911	
			国 庫 補 助 金	126,196,911	
		2 雑 収 益		2,171,122	
			そ の 他 雑 収 益	2,171,122	
		3 長期前受金戻入		3,902,151	
			長 期 前 受 金 戻 入	3,902,151	
	3 特別利益			1,064,059,818	
		1 固定資産売却益		1,061,993,810	
		2 その他特別利益		2,066,008	
2	大阪港埋立 事業収益			8,341,955,812	
	1 営業収益			8,180,598,006	
		1 土地売却収益		5,085,461,133	
			土 地 売 却 収 益	5,085,461,133	
		2 土地賃貸料収益		2,481,821,600	
			土 地 賃 貸 料 収 益	2,481,821,600	
		3 その他営業収益		613,315,273	
			そ の 他 営 業 収 益	613,315,273	
	2 営業外収益			145,904,120	
		1 受取利息 及び配当金		81,029,671	

款	項	目	節	金額	備考
			預金利息	2,305 ^円	
			貸付金利息	227,366	
			配当金	80,800,000	
		2 長期前受金戻入		247,249	
			長期前受金戻入	247,249	
		3 雑収益		64,472,397	
			分納利息	26,313,059	
			基金繰入金	807,324	
			その他雑収益	37,352,014	
		4 引当金戻入		154,803	
			貸倒引当金	154,803	
	3 特別利益			15,453,686	
		1 固定資産売却益		11,053,798	
		2 その他特別利益		4,399,888	
	収 益	合 計		14,152,382,983	

費用

款	項	目	節	金額	備考
1	港湾施設提供事業費用			1,759,575,676 円	
	1 営業費用			1,420,476,819	
		1 荷役機械運営費		50,074,084	
			報酬	937	
			給料	3,290,904	
			手当	2,264,374	
			共済費	1,379,667	
			報償費	4,475	
			旅費	28,712	
			備用品費	1,255,892	
			燃料費	3,411	
			食糧費	1,012	
			印刷製本費	7,705	
			光熱水費	346,696	
			動力費	6,769,014	
			修繕費	9,315,871	
			役務費	175,286	
			委託料	24,314,769	
			使用料及び賃借料	178,858	
			原材料費	40,670	
			負担金、補助金及び交付金	21,308	
			公課費	250	
			賞与引当金繰入額	541,906	
			貸倒引当金繰入額	132,367	
		2 上屋倉庫運営費		838,855,555	
			報酬	4,438,972	
			給料	83,348,178	
			手当	53,777,135	
			共済費	30,139,915	
			賃金	1,253,624	
			報償費	485,814	

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	2,369,015 ^円	
			備 消 品 費	14,765,486	
			燃 料 費	1,444,678	
			食 糧 費	71,649	
			印 刷 製 本 費	582,006	
			光 熱 水 費	78,961,845	
			修 繕 費	261,320,871	
			役 務 費	3,955,882	
			委 託 料	221,216,545	
			使用料及び賃借料	19,379,318	
			原 材 料 費	786,000	
			負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,557,559	
			補償金及び賠償金	126,878	
			公 課 費	69,650	
			退 職 給 付 費	19,159,225	
			賞与引当金繰入額	14,916,057	
			貸倒引当金繰入額	24,729,253	
		3 減 価 償 却 費		524,775,317	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	524,775,317	
		4 資 産 減 耗 費		6,771,863	
			固 定 資 産 除 却 費	6,723,834	
			たな卸資産除却費	48,029	
	2 営 業 外 費 用			87,064,908	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		85,594,475	
			企 業 債 利 息 企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	82,143,810 3,450,665	
		2 繰 延 勘 定 償 却		5,400	
			企 業 債 発 行 差 金 償 却	5,400	
		3 雑 支 出		1,465,033	
			そ の 他 雑 支 出	1,465,033	
	3 特 別 損 失			252,033,949	
		1 災 害 による 損 失		188,418,711	

款	項	目	節	金額	備考
		2 減損損失		63,615,238 ^円	
2	大阪港埋立 事業費用			10,293,109,680	
	1 営業費用			3,753,411,354	
		1 土地売却原価		2,706,095,103	
			南港地区土地	2,706,095,103	
		2 一般管理費		930,060,289	
			報酬	10,314,515	
			給料	209,750,208	
			手当	149,230,968	
			共済費	78,493,565	
			報償費	651,526	
			旅費	776,541	
			備用品費	12,303,029	
			燃料費	1,241,701	
			食糧費	71,263	
			印刷製本費	509,827	
			光熱水費	17,005,972	
			修繕費	136,869,993	
			役務費	6,184,975	
			委託料	161,536,169	
			使用料及び賃借料	59,963,987	
			原材料費	2,063,900	
			負担金、補助 及び交付金	45,174,429	
			公課費	31,500	
			退職給付費	827,969	
			賞与引当金繰入額	37,058,252	
		3 減価償却費		117,215,808	
			有形固定資産 減価償却費	116,388,528	
			無形固定資産 減価償却費	827,280	
		4 資産減耗費		40,154	
			固定資産除却費	40,154	
	2 営業外費用			3,278,820,348	

款	項	目	節	金額	備考
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		467,935,106 ^円	
			企業債利息	431,443,079	
			企業債手数料 及び取扱費	36,492,027	
		2 繰延勘定償却		439,442	
			企業債発行 差金償却	439,442	
		3 一般会計繰出金		2,560,494,000	
			一般会計繰出金	2,560,494,000	
		4 雑支出		249,951,800	
			その他雑支出	249,951,800	
	3 特別損失			3,260,877,978	
		1 災害による損失		4,850,000	
		2 固定資産売却損		58,589	
		3 土地造成勘定 評価損		2,167,208,166	
		4 減損損失		1,088,761,223	
	費	用	合	計	
				12,052,685,356	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	減損損失	年度末現在高	減 価
						当年度増加額
	円	円	円	円	円	円
土 地	31,139,381,421	0	798,606,566	0	30,340,774,855	-
建 物	32,773,812,972	155,110,549	879,818,126	1,059,128,738	30,989,976,657	549,599,027
構 築 物	5,808,618,869	480,550	419,470,986	33,165,626	5,356,462,807	44,544,359
機 械 及 び 装 置	3,326,213,572	20,060,000	44,158,898	1,838,306	3,300,276,368	26,038,003
船 舶	1,056,634,639	0	0	0	1,056,634,639	0
車 両 運 搬 具	9,599,873	8,759,000	2,291,766	0	16,067,107	7,565,661
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,032,400,672	252,103,947	3,029,868	58,243,791	1,223,230,960	42,806,555
リ ー ス 資 産	3,420,000	7,092,000	3,420,000	0	7,092,000	236,400
建 設 仮 勘 定	754,147,711	6,600,000	40,540,000	0	720,207,711	-
合 計	75,904,229,729	450,206,046	2,191,336,210	1,152,376,461	73,010,723,104	670,790,005

明 細 書

償 却 累 計 額		年 度 末 償 却 未 済 高	備 考	
当年度減少額	累 計			
円	円	円		
—	—	30,340,774,855		減 少 額 798,606,566 売 却 298,708,934 一般会計へ移管 79,417,460 会計内取引の消去 187,017,172 過年度修正 233,463,000
792,762,250	27,633,481,025	3,356,495,632	円	増 加 額 155,110,549 建 設 改 良 155,110,549 減 少 額 879,818,126 一般会計へ移管 676,577,011 売 却 136,721,476 除 却 66,519,639
419,158,935	4,865,191,910	491,270,897		増 加 額 480,550 建 設 改 良 480,550 減 少 額 419,470,986 売 却 413,229,986 一般会計へ移管 6,241,000
21,693,065	3,134,049,058	166,227,310		増 加 額 20,060,000 過年度修正 20,060,000 減 少 額 44,158,898 売 却 15,398,650 一般会計へ移管 6,955,000 科目の振替 21,505,000 過年度修正 300,248
0	1,056,634,637	2		
2,177,177	13,884,339	2,182,768		増 加 額 8,759,000 購 入 999,000 過年度修正 7,760,000 減 少 額 2,291,766 売 却 1,371,766 貯蔵品へ振替 920,000
2,478,054	772,288,097	450,942,863		増 加 額 252,103,947 購 入 1,161,100 建 設 改 良 225,837,847 建設仮勘定から振替 3,600,000 科目の振替 21,505,000 減 少 額 3,029,868 売 却 1,021,897 一般会計へ移管 722,900 除 却 1,285,071
1,235,000	236,400	6,855,600		増 加 額 7,092,000 リース資産の計上 7,092,000 減 少 額 3,420,000 除 却 3,420,000
—	—	720,207,711		増 加 額 6,600,000 建 設 改 良 6,600,000 減 少 額 40,540,000 過年度修正 36,940,000 工具、器具及び備品へ振替 3,600,000
1,239,504,481	37,475,765,466	35,534,957,638		

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
ソフトウェア	827,280	0	0	827,280
リース資産	17,282,200	0	17,282,200	0
合計	18,109,480	0	17,282,200	827,280

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
基金	6,193,534,066	807,324	1,341,390
大阪港振興基金	6,193,534,066	807,324	1,341,390
出資金	4,044,000,000	0	0
土地年賦未収金	2,354,694,723	0	275,206,890
貸倒引当金	0	△ 7,070,259	0
破産更生債権等	0	34,188,229	0
貸倒引当金	0	△ 11,774,142	0
その他投資	74,119,436	0	0
合計	12,666,348,225	16,151,152	276,548,280

年度末現在高	備	考
円 0		
0	減 少 額 除 却	円 17,282,200 17,282,200
0		

年度末現在高	備	考
円 6,193,000,000 6,193,000,000	増 加 額 運用益の積立	円 807,324 807,324
		減 少 額 運用益の取崩 企業債諸費に充当
		円 1,341,390 807,324 534,066
4,044,000,000		
2,079,487,833		減 少 額 未収金への振替
		275,206,890 275,206,890
△ 7,070,259	増 加 額 引当金の計上	△ 7,070,259 △ 7,070,259
34,188,229	増 加 額 未収金から振替	34,188,229 34,188,229
△ 11,774,142	増 加 額 引当金の計上	△ 11,774,142 △ 11,774,142
74,119,436		
12,405,951,097		

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 証 券 発 行 債	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
		85,856,000,000	4,598,000,000	4,598,000,000	81,258,000,000				
第 2 回 20 年 債	20. 3. 4	1,580,000,000	0	0	1,580,000,000	99.92	2.23	9	
第 6 回 "	21. 2. 16	1,760,000,000	0	0	1,760,000,000	99.90	2.21	10	
第 74 回 共同発行市場 公 募 地 方 債	21. 5. 25	870,000,000	870,000,000	870,000,000	0	100.00	1.57	元	償還高のうち 870,000,000円は 第194回共同発行 市場公募地方債に借替
第 79 回 "	21. 10. 23	720,000,000	720,000,000	720,000,000	0	99.98	1.34	"	
第 81 回 "	21. 12. 25	688,000,000	688,000,000	688,000,000	0	100.00	1.32	"	
第 85 回 "	22. 4. 23	1,269,000,000	0	0	1,269,000,000	99.95	1.44	2	
第 91 回 "	22. 10. 25	310,000,000	0	0	310,000,000	99.97	0.9	"	
第 93 回 "	22. 12. 24	4,311,000,000	0	0	4,311,000,000	99.95	1.25	"	
平成23年度 第 2 回 債	23. 5. 27	4,773,000,000	0	0	4,773,000,000	100.00	1.169	3	
" " 第 8 回	23. 11. 17	1,276,000,000	0	0	1,276,000,000	"	1.015	"	
平成24年度 第 1 回	24. 5. 22	2,059,000,000	0	0	2,059,000,000	"	0.955	4	
" " 第 4 回	24. 9. 19	2,420,000,000	0	0	2,420,000,000	"	0.869	"	
第115回 共同発行市場 公 募 地 方 債	24. 10. 25	2,865,000,000	0	0	2,865,000,000	99.94	0.8	"	
第117回 "	24. 12. 25	1,428,000,000	0	0	1,428,000,000	99.91	0.72	"	
第120回 "	25. 3. 25	1,030,000,000	0	0	1,030,000,000	99.97	0.68	"	
平成25年度 第 2 回 債	25. 5. 23	2,094,000,000	0	0	2,094,000,000	100.00	0.833	5	
第125回 共同発行市場 公 募 地 方 債	25. 8. 23	2,610,000,000	0	0	2,610,000,000	99.99	0.82	"	
第129回 "	25. 12. 25	360,000,000	0	0	360,000,000	99.97	0.71	"	
第138回 "	26. 9. 25	1,439,000,000	0	0	1,439,000,000	100.00	0.554	6	
第139回 "	26. 10. 24	370,000,000	0	0	370,000,000	"	0.544	"	
平成26年度 第 6 回 債	26. 11. 26	2,320,000,000	2,320,000,000	2,320,000,000	0	"	0.173	元	
第144回 共同発行市場 公 募 地 方 債	27. 3. 25	2,212,000,000	0	0	2,212,000,000	"	0.47	6	
第145回 "	27. 4. 24	1,480,000,000	0	0	1,480,000,000	"	0.406	7	
第146回 "	27. 5. 25	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000	"	0.553	"	
第147回 "	27. 6. 25	24,000,000	0	0	24,000,000	"	0.548	"	
第150回 "	27. 9. 25	604,000,000	0	0	604,000,000	"	0.51	"	
第153回 "	27. 12. 25	3,209,000,000	0	0	3,209,000,000	"	0.469	"	
平成27年度 第 8 回 債	28. 1. 26	96,000,000	0	0	96,000,000	"	0.4	"	
第156回 共同発行市場 公 募 地 方 債	28. 3. 25	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000	"	0.1	"	
" " "	"	137,000,000	0	0	137,000,000	"	"	"	(資本金平準化債)
第157回 "	28. 4. 25	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	"	0.08	8	
第165回 "	28. 12. 22	1,609,000,000	0	0	1,609,000,000	"	0.145	"	
平成28年度 第 8 回 債	29. 1. 25	1,765,000,000	0	0	1,765,000,000	"	0.175	"	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
第2028回財務省 財政融資資金借入金	14. 3. 25	525,000,000	38,342,705	446,104,701	78,895,299		1.9	3	
第2047回 "	"	112,000,000	8,179,777	95,169,003	16,830,997		"	"	
第2048回 "	"	35,000,000	2,556,180	29,740,313	5,259,687		"	"	
第2070回 "	15. 3. 25	52,000,000	3,604,436	40,968,431	11,031,569		1.0	4	
第2071回 "	"	237,000,000	16,427,911	186,721,509	50,278,491		"	"	
第2079回 "	"	165,000,000	11,437,153	129,995,987	35,004,013		"	"	
第2097回 "	16. 3. 25	180,000,000	12,557,856	127,718,616	52,281,384		1.6	5	
第2116回 "	"	103,000,000	6,437,983	76,197,123	26,802,877		"	"	
第2131回 "	17. 3. 25	202,000,000	13,916,307	128,551,923	73,448,077		1.8	6	
第2158回 "	18. 3. 27	78,000,000	5,278,188	44,265,237	33,734,763		"	7	
第2198回 "	19. 3. 26	217,000,000	19,154,399	177,704,593	39,295,407		1.7	3	
第2207回 "	20. 3. 25	119,000,000	6,762,621	60,572,837	58,427,163		"	9	
第2208回 "	"	165,000,000	9,672,587	81,431,546	83,568,454		"	"	
第2218回 "	"	200,000,000	17,238,225	146,818,586	53,181,414		1.4	4	
第2238回 "	21. 3. 25	259,000,000	14,948,825	113,178,202	145,821,798		1.6	10	
第2239回 "	"	803,000,000	44,867,496	363,105,903	439,894,097		1.7	"	
第2246回 "	"	783,000,000	43,750,000	354,062,170	428,937,830		"	"	
第2247回 "	"	28,000,000	2,379,916	18,141,251	9,858,749		1.4	5	
第2261回 "	22. 3. 25	144,000,000	8,160,515	54,326,167	89,673,833		1.7	11	
第2266回 "	"	100,000,000	8,381,943	56,290,480	43,709,520		1.4	6	
第2278回 "	23. 3. 25	20,000,000	1,118,137	6,449,181	13,550,819		1.6	12	
第2282回 "	"	92,000,000	7,609,539	44,212,706	47,787,294		1.3	7	
第2283回 "	"	82,000,000	5,095,121	19,873,049	62,126,951		1.7	12	
第2289回 "	24. 3. 26	270,000,000	14,985,292	72,878,907	197,121,093		1.4	13	
第2292回 "	"	232,000,000	14,398,371	42,599,437	189,400,563		"	"	
第2297回 "	25. 3. 25	348,000,000	19,350,073	76,142,835	271,857,165		1.1	14	
(3) 独立行政法人郵便 貯金・簡易生命保険 管理機構借入金		236,000,000	10,227,729	236,000,000	0				
第491回簡易生命 保険資産借入金	12. 3. 31	236,000,000	10,227,729	236,000,000	0		2.0	元	
(4) 地方公共団体 金融機構借入金		1,009,000,000	62,789,003	728,927,230	280,072,770				
平成13年度第5回 地方公共団体 金融機構借入金	14. 3. 28	33,000,000	2,836,351	33,000,000	0		1.9	元	
" " 第15回	"	47,000,000	4,039,650	47,000,000	0		"	"	
平成14年度第10回	15. 3. 28	26,000,000	2,131,363	23,840,839	2,159,161		1.3	2	
" " 第13回	"	101,000,000	8,279,527	92,612,490	8,387,510		"	"	
平成15年度第28回	16. 3. 30	43,000,000	3,519,148	35,791,200	7,208,800		1.6	3	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 債 還 残 高	発 行 価 額	利 率	債 還 終 期	備 考
			当 年 度 債 還 高	債 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
平成16年度第11回 地方公共団体 金融機構借入金	17. 3. 30	73,000,000	5,944,351	54,440,404	18,559,596		2.0	4	
平成17年度第13回	18. 3. 30	18,000,000	1,433,157	11,996,016	6,003,984		1.85	5	
平成18年度第25回	19. 3. 29	63,000,000	4,368,327	39,665,419	23,334,581		2.2	6	
平成19年度第4回	20. 3. 28	63,000,000	4,269,944	35,467,931	27,532,069		2.05	7	
” ” 第11回	”	274,000,000	13,155,373	189,175,781	84,824,219		”	”	
平成20年度第4回	21. 3. 30	22,000,000	1,037,555	14,176,632	7,823,368		1.85	8	
” ” 第17回	”	226,000,000	10,658,522	145,632,660	80,367,340		”	”	
平成21年度第14回	22. 3. 30	4,000,000	226,410	1,505,069	2,494,931		1.75	11	
平成22年度第4回	23. 3. 30	6,000,000	334,314	1,923,570	4,076,430		1.7	12	
平成23年度第4回	24. 3. 29	10,000,000	555,011	2,699,219	7,300,781		1.4	13	
(5)その他借入金		49,437,000,000	13,847,900,000	14,526,160,000	34,910,840,000				
平成18年度第9回 公債	18. 12. 15	200,000,000	0	0	200,000,000		5.359	8	
” ” 第16回	19. 3. 22	583,000,000	34,980,000	349,800,000	233,200,000		2.083	”	(資本費平準化債)
” ” 第17回	”	1,298,000,000	51,920,000	415,360,000	882,640,000		2.529	18	
平成20年度第9回 銀行等引受債	21. 5. 28	1,895,000,000	1,895,000,000	1,895,000,000	0		0.63636	元	債還高のうち 1,803,000,000円は 第194回共同発行 市場公募地方債に借替
平成21年度第2回	21. 9. 18	6,207,000,000	6,207,000,000	6,207,000,000	0		0.57636	”	債還高のうち 2,437,000,000円は 第198回共同発行 市場公募地方債に借替
” ” 第3回	21. 12. 18	2,320,000,000	2,320,000,000	2,320,000,000	0		0.47636	”	債還高のうち 640,000,000円は 第202回共同発行 市場公募地方債に借替
” ” 第4回	22. 2. 19	2,626,000,000	2,626,000,000	2,626,000,000	0		”	”	債還高のうち 999,000,000円は 第202回共同発行 市場公募地方債に借替
” ” ”	”	713,000,000	713,000,000	713,000,000	0		”	”	債還高のうち 413,000,000円は 第202回共同発行 市場公募地方債に借替 (資本費平準化債)
平成22年度第1回	22. 9. 27	1,840,000,000	0	0	1,840,000,000		”	2	
” ” 第3回	23. 2. 17	4,116,000,000	0	0	4,116,000,000		0.53636	”	
” ” ”	”	688,000,000	0	0	688,000,000		”	”	(資本費平準化債)
平成23年度第1回	23. 9. 22	5,932,000,000	0	0	5,932,000,000		0.47636	3	
” ” 第3回	24. 3. 16	6,528,000,000	0	0	6,528,000,000		0.52636	”	
” ” ”	”	611,000,000	0	0	611,000,000		”	”	(資本費平準化債)
平成24年度第9回	25. 3. 15	4,107,000,000	0	0	4,107,000,000		0.42636	4	
” ” ”	”	672,000,000	0	0	672,000,000		”	”	(資本費平準化債)
平成25年度第6回	26. 3. 27	5,061,000,000	0	0	5,061,000,000		”	5	
” ” ”	”	319,000,000	0	0	319,000,000		”	”	(資本費平準化債)
” ” 第7回	26. 5. 30	3,114,000,000	0	0	3,114,000,000		0.37636	6	
平成26年度第1回	27. 3. 25	421,000,000	0	0	421,000,000		”	”	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
平成26年度第1回 銀行等引受債	平成年月日 27. 3. 25	円 186,000,000	円 0	円 0	円 186,000,000	円	% 0.37636	令和年度 6	(資本費平準化債)
計		144,743,000,000	19,017,458,962	25,719,220,078	119,023,779,922				

2. その他の企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1)証券発行債	平成年月日	円 166,000,000	円 0	円 0	円 166,000,000	円	%	令和年度	
第192回共同発行市場 公募地方債	31. 3. 25	166,000,000	0	0	166,000,000	100.00	0.156	10	
(2)財務省借入金	令和	110,000,000	0	0	110,000,000				
第2354回財務省 財政融資資金借入金	2. 3. 25	110,000,000	0	0	110,000,000		0.003	11	元年度新規債
計		276,000,000	0	0	276,000,000				
合 計		145,019,000,000	19,017,458,962	25,719,220,078	119,299,779,922				

令和元年度大阪市港

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 港湾施設提供事業収益	6,409,182,000	0	0
第1項 営業収益	4,265,390,000	0	0
第2項 営業外収益	965,563,000	0	0
第3項 特別利益	1,178,229,000	0	0
第2款 大阪港埋立事業収益	9,518,644,000	0	0
第1項 営業収益	8,709,994,000	0	0
第2項 営業外収益	808,650,000	0	0
第3項 特別利益	0	0	0
合 計	15,927,826,000	0	0

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 港湾施設提供事業費用	4,461,881,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	3,822,129,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	313,793,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	324,959,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0
第2款 大阪港埋立事業費用	7,489,681,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	4,323,359,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	3,155,252,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	10,070,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0
合 計	11,951,562,000	0	0	0	0

- (注) 1. 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。
 2. 特別損失中、平成30年台風第21号に係る被害からの復旧費用の財源に充てるため、災害復旧債
 3. 予算額はセグメント間の内部取引を消去していないが、決算額は内部取引を消去している。

営 事 業 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
6,409,182,000	6,155,387,610	△	253,794,390	
4,265,390,000	4,958,864,796		693,474,796	うち仮受消費税 及び地方消費税 344,767,627 円
965,563,000	132,462,996	△	833,100,004	うち仮受消費税 及び地方消費税 192,812 円
1,178,229,000	1,064,059,818	△	114,169,182	
9,518,644,000	8,395,715,963	△	1,122,928,037	
8,709,994,000	8,233,167,085	△	476,826,915	うち仮受消費税 及び地方消費税 52,569,079 円
808,650,000	146,149,612	△	662,500,388	うち仮受消費税 及び地方消費税 245,492 円
0	16,399,266		16,399,266	うち仮受消費税 及び地方消費税 945,580 円
15,927,826,000	14,551,103,573	△	1,376,722,427	

額			決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
4,461,881,000	0	4,461,881,000	2,099,167,338	5,445,000	2,357,268,662	
3,822,129,000	0	3,822,129,000	1,482,382,526	5,445,000	2,334,301,474	うち仮払消費税 及び地方消費税 61,905,707 円
313,793,000	0	313,793,000	346,146,275	0 △	32,353,275	うち仮払消費税 及び地方消費税 337,967 円
324,959,000	0	324,959,000	270,638,537	0	54,320,463	うち仮払消費税 及び地方消費税 18,604,588 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
7,489,681,000	7,250,000	7,496,931,000	10,363,063,147	0 △	2,866,132,147	
4,323,359,000	7,250,000	4,330,609,000	3,795,292,312	0	535,316,688	うち仮払消費税 及び地方消費税 41,880,958 円
3,155,252,000	0	3,155,252,000	3,306,407,857	0 △	151,155,857	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,246,509 円
10,070,000	0	10,070,000	3,261,362,978	0 △	3,251,292,978	うち仮払消費税 及び地方消費税 485,000 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
11,951,562,000	7,250,000	11,958,812,000	12,462,230,485	5,445,000 △	508,863,485	

110,000,000円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 港湾施設提供事業収入	934,484,000	0	934,484,000	0
第1項 企業債	406,000,000	0	406,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	410,791,000	0	410,791,000	0
第3項 国庫補助金	21,406,000	0	21,406,000	0
第4項 雑収入	96,287,000	0	96,287,000	0
第2款 大阪港埋立事業収入	7,262,384,000	0	7,262,384,000	374,000,000
第1項 企業債	6,931,000,000	0	6,931,000,000	374,000,000
第2項 雑収入	331,384,000	0	331,384,000	0
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0
合 計	8,196,868,000	0	8,196,868,000	374,000,000

支 出

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	
第1款 港湾施設提供事業費	1,997,247,000	0	0	0
第1項 建設改良費	1,064,707,000	0	0	0
第2項 企業債償還金	932,540,000	0	0	0
第2款 大阪港埋立事業費	20,083,946,000	0	0	375,038,000
第1項 埋立事業費	8,809,226,000	0	0	375,038,000
第2項 繰替金	4,336,000	0	0	0
第3項 企業債償還金	10,922,920,000	0	0	0
第4項 企業債諸費	347,464,000	0	0	0
合 計	22,081,193,000	0	0	375,038,000

(注) 1. 資本的収入額 2,979,464,741円が資本的支出額 16,212,614,957円に対し不足する額 13,233,150,216円は、
2. 資本的収入額及び資本的支出額には、企業債の借替額7,162,000,000円を含まない。

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	合計				
円 0	円 934,484,000	円 778,051,183	△	円 156,432,817	
0	406,000,000	284,000,000	△	122,000,000	
0	410,791,000	470,306,552		59,515,552	うち仮受消費税 及び地方消費税 8,380,013 円
0	21,406,000	10,340,082	△	11,065,918	
0	96,287,000	13,404,549	△	82,882,451	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,218,595 円
0	7,636,384,000	2,201,413,558	△	5,434,970,442	
0	7,305,000,000	1,939,000,000	△	5,366,000,000	
0	331,384,000	261,555,625	△	69,828,375	うち仮受消費税 及び地方消費税 17,214,531 円
0	0	857,933		857,933	うち仮受消費税 及び地方消費税 77,993 円
0	8,570,868,000	2,979,464,741	△	5,591,403,259	

継続費 通次 繰越額	額		翌年度繰越額			不用額	備考
	合計	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円 0	円 1,997,247,000	円 1,775,148,054	円 0	円 0	円 0	円 222,098,946	
0	1,064,707,000	842,609,092	0	0	0	222,097,908	うち仮払消費税 及び地方消費税 16,349,077 円
0	932,540,000	932,538,962	0	0	0	1,038	
0	20,458,984,000	14,437,466,903	1,762,547,000	0	1,762,547,000	4,258,970,097	
0	9,184,264,000	3,235,741,184	1,762,547,000	0	1,762,547,000	4,185,975,816	うち仮払消費税 及び地方消費税 249,232,796 円
0	4,336,000	807,324	0	0	0	3,528,676	
0	10,922,920,000	10,922,920,000	0	0	0	0	
0	347,464,000	277,998,395	0	0	0	69,465,605	うち仮払消費税 及び地方消費税 766,513 円
0	22,456,231,000	16,212,614,957	1,762,547,000	0	1,762,547,000	4,481,069,043	

損益勘定留保資金で補てんした。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 4～7年

船舶 8年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,092,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,614,097,169	8,180,598,006	12,794,695,175	—	12,794,695,175
セグメント間の 内部取引	0	2,507,335,326	2,507,335,326	△ 2,507,335,326	—
計	4,614,097,169	10,687,933,332	15,302,030,501	△ 2,507,335,326	12,794,695,175
営業費用					
会計外との取引	1,420,476,819	3,753,411,354	5,173,888,173	—	5,173,888,173
セグメント間の 内部取引	2,190,944,001	0	2,190,944,001	△ 2,190,944,001	—
計	3,611,420,820	3,753,411,354	7,364,832,174	△ 2,190,944,001	5,173,888,173
営業損益	1,002,676,349	6,934,521,978	7,937,198,327	△ 316,391,325	7,620,807,002
経常損益	1,047,881,625	3,836,746,172	4,884,627,797	△ 351,531,747	4,533,096,050
セグメント資産	41,287,539,762	222,583,171,556	263,870,711,318	△ 6,402,971,951	257,467,739,367
セグメント負債	13,532,903,333	147,396,697,609	160,929,600,942	△ 4,788,927,823	156,140,673,119
その他の項目					
減価償却費	524,775,317	117,215,808	641,991,125	—	641,991,125
特別利益	1,064,059,818	15,453,686	1,079,513,504	—	1,079,513,504
特別損失	252,033,949	3,260,877,978	3,512,911,927	—	3,512,911,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,806,443	285,399,603	450,206,046	—	450,206,046

(注) 調整額は以下のとおり

1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるもの
2. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引消去によるもの

4. 減損損失

(1) グルーピングの方法

1. 港湾施設提供事業においては、荷役機械事業については全体を1つの資産グループとしており、上屋倉庫事業については、原則として埠頭の機能や貨物の種類等に基づく区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしている。
2. 大阪港埋立事業においては、原則として全体を1つの資産グループとしているが、一部の資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、(1)のグルーピングをもとに、以下の資産について収益が見込まれないため、減損の兆候が認められた。

用途	資産の種類	場所
荷役機械事業	機械及び装置等	大阪市住之江区南港中7丁目等
南港C-1地区西	構築物	大阪市住之江区南港東5丁目
南港C-6・7地区	建物・構築物等	大阪市住之江区南港中7丁目
南港J地区	建物・構築物等	大阪市住之江区南港南6丁目
南港K地区	建物・構築物等	大阪市住之江区南港南7丁目
南港L地区基部	構築物	大阪市住之江区南港中8丁目
南港R地区	土地・建物等	大阪市住之江区南港北2・3丁目
南港KF地区	土地・建物等	大阪市住之江区南港北1丁目
もとなにわの海の時空館	建物・構築物等	大阪市住之江区南港北2丁目
南港ポートタウン管理センター	土地・建物等	大阪市住之江区南港中2丁目

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループのうち、荷役機械事業、南港C-1地区西、南港C-6・7地区、南港J地区、南港K地区、もとなにわの海の時空館、南港ポートタウン管理センターについて、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,152,376,461円を減損損失として計上した。

内訳は、建物1,059,128,738円、構築物33,165,626円、機械及び装置1,838,306円、工具、器具及び備品58,243,791円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を参考に合理的に算定した価額によっている。

5. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

6. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として19,584,228円を支給するため、退職給付引当金19,584,228円を使用した。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	1,418,400 円
長期リース債務	5,437,200 円
計	6,855,600 円

